

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課			課長 武井 利行 課長 伊藤 康行		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領(令和4年3月25日最終改正) 国営公園等災害復旧事業事務取扱要綱(令和2年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、国営公園等災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等について速やかな復旧を図ること、及び、市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し埋戻し等の対策を実施し、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2、2/3、4/5)及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用(負担割合:国2/3、都道府県1/3)。なお、激甚災害の指定により国庫補助率の嵩上げ措置が講じられる。 ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増しているなどに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)									
実施方法	直接実施、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	405	406	406	406				
		補正予算	9,559	6,164	2,080	4,226				
		令和4年度 第2次補正予算				4,226				
		前年度から繰越し	11,356	7,996	4,361	1,736				
		翌年度へ繰越し	▲ 7,996	▲ 4,361	▲ 1,736	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	13,324	10,205	5,111	6,368				
	執行額	11,208	7,085	3,456						
	執行率(%)	84%	69%	68%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	112%	108%	139%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	(目)都市災害復旧事業費 補助	3,954								
	(目)国営公園災害復旧費	272								
	(目)河川等災害関連事業 費補助	-								
	計	4,226								
活動内容 (アクティビ ティ)	異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する地方公共団体等に対する補助及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	被災した都市施設等につ いて速やかな復旧を図る	都市防災関連事業実施箇 所	活動実績	箇所	296	262	89	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施箇所			単位当たり コスト	百万円	37	27	36	-	
				計算式	百万円/実 施箇所	11,048/296	6,967/262	3,227/89	-	

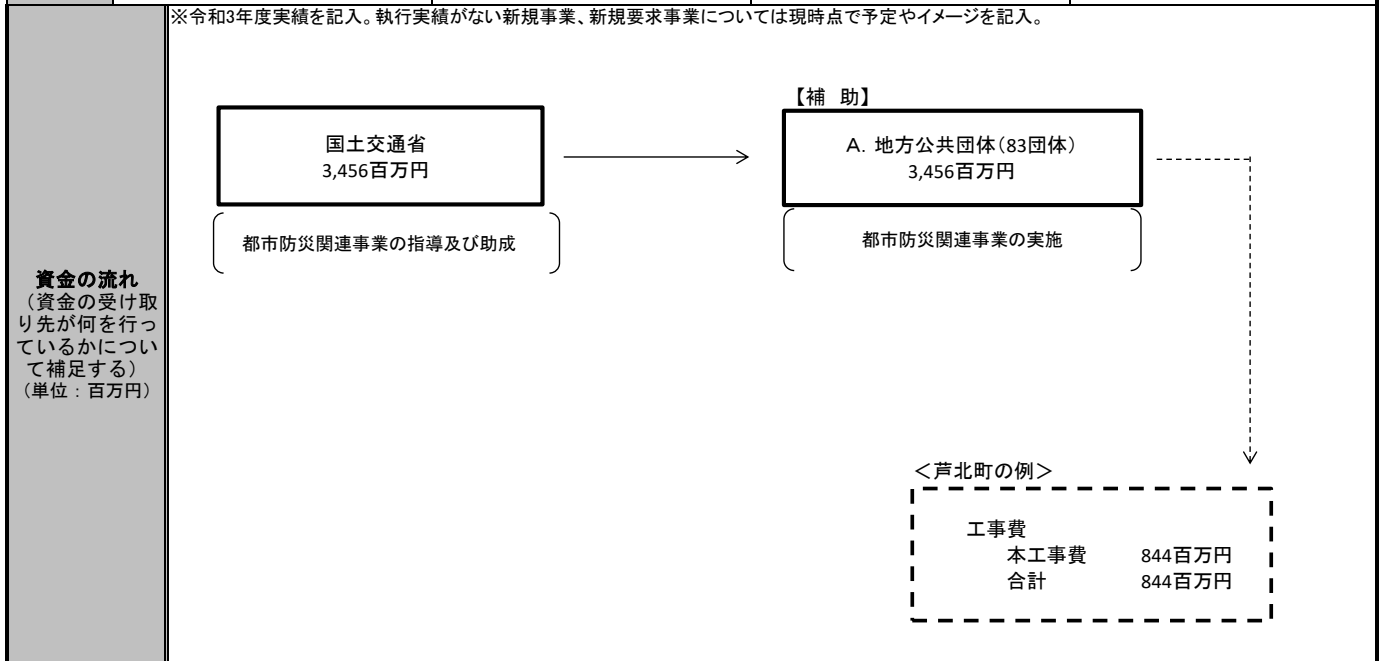
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害によって被害を受けた都市施設等を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数			箇所	274	61	25	-	-
目標値			箇所	274	63	53	-	-		
達成度			%	100	97	47	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)									
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体に対し、市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などの埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	特殊地下壕等の危険の解消	特殊地下壕対策事業実施箇所		箇所	8	9	17	-	-	
当初見込み			-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 実施箇所			単位当たりコスト	百万円	20	13	13	-	
計算式				百万円 / 実施箇所	159/8	119/9	229/17	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	令和8年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕(129箇所)について対策を講じる。	令和8年度までに対策を行うこととした壕(129箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。		箇所	81	88	89	-	-	
目標値			箇所	110	110	110	-	129		
達成度			%	74	80	81	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度特殊地下壕実態調査(国土交通省)、地方公共団体により新たに確認された危険性が高く対策を必要とする特殊地下壕									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの								
	政策評価								政策評価書 URL	-
	施策								該当箇所	-
	取組事項	分野:	-							
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び、陥没等の危険性が高く放置し難い特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としており、社会的に必要性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害に起因する都市施設等の損害は、社会生活や経済活動に著しい支障をもたらす、公共の福祉に重大な影響を与えるものであるため、その復旧には国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災からの復旧や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共施設の災害復旧等に係る費用であることから、その受益者である地方自治体に応分の負担をいただくことは妥当であり、関係法令や要領に基づいて国と地方公共団体が分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した都市施設等の復旧及び、陥没等による危険度が高い地下壕の埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目・使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事内容の精査や入札差金により、不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計、協議等に時間を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が出たため繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法が選択肢となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市災害復旧事業は被災を受けた都市施設等の復旧を着実に実施している。また特殊地下壕等対策事業についても、令和3年度で達成度は成果目標の81%まで来ており着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法が選択肢となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはないが、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された施設は、従前の機能を発揮し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	132			
平成24年度	137			
平成25年度	476			
平成26年度	455			
平成27年度	468			
平成28年度	480			
平成29年度	469			
平成30年度	479			
令和元年度	国土交通省 -	0477		
令和2年度	国土交通省	0518		
令和3年度	2021	国交 20	0567	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A. 芦北町			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	都市災害復旧事業費補助	844				
計		844	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芦北町	5000020434825	都市災害復旧事業	844	補助金等交付	-	-	
2	人吉市	9000020432032	都市災害復旧事業	374	補助金等交付	-	-	
3	大町町	7000020414239	都市災害復旧事業	254	補助金等交付	-	-	
4	八代市	9000020432024	都市災害復旧事業	249	補助金等交付	-	-	
5	球磨村	4000020435139	都市災害復旧事業	218	補助金等交付	-	-	
6	宇和島市	3000020382035	都市災害復旧事業	147	補助金等交付	-	-	
7	熱海市	8000020222054	都市災害復旧事業	128	補助金等交付	-	-	
8	津奈木町	5000020434841	都市災害復旧事業	94	補助金等交付	-	-	
9	郡山市	9000020072036	都市災害復旧事業	93	補助金等交付	-	-	
10	寒河江市	5000020062065	都市災害復旧事業	85	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

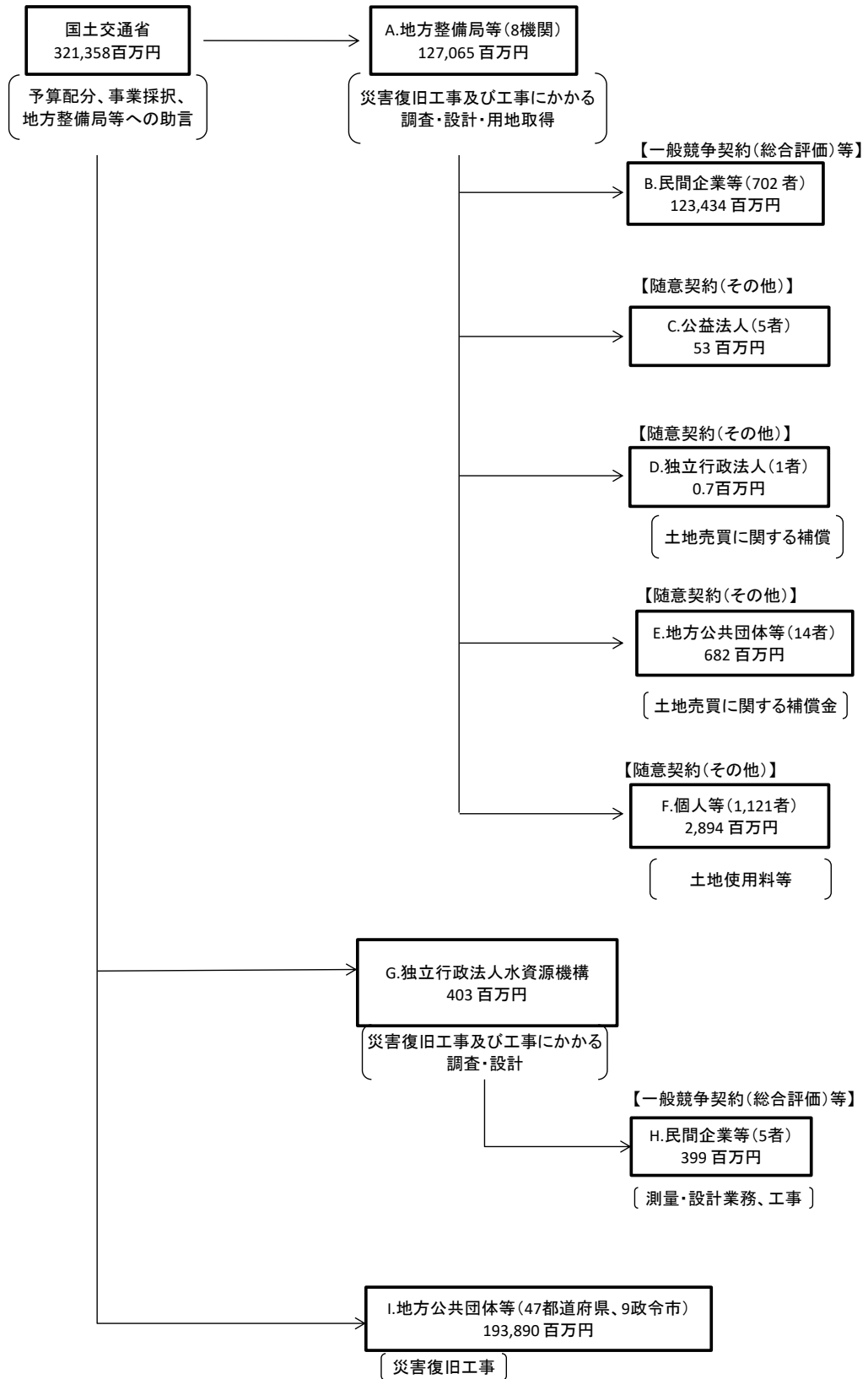
事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	課長 中込 淳 課長 豊口 佳之 課長 林 正道 課長 城ヶ崎 正人 室長 田中 克直			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	42,048	45,085	49,766	50,059			
		補正予算	311,766	416,709	267,302	266,562			
		令和4年度第2次補正予算				266,562			
		前年度から繰越し	338,587	316,203	374,636	289,337			
		翌年度へ繰越し	▲ 316,203	▲ 374,636	▲ 289,337	-			
		予備費等	-	11,176	-	-			
		計	376,198	414,537	402,367	605,958			
	執行額	320,915	396,790	367,596					
	執行率(%)	85%	96%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	86%	116%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	河川等災害復旧事業費	172,438							
	河川等災害関連事業費	94,124							
	計	266,562							
活動内容(アクティビティ)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した河川等の公共土木施設の復旧及び再度災害の防止								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		(直轄事業:河川)災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	50,489	49,405	15,753	-	-
			当初見込み	m	5,035	15,648	9,428	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:河川)災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	247,820	375,474	51,349	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		(直轄事業:海岸)災害復旧事業の完了延長	活動実績	m	1,579	2,159	156	-	-
			当初見込み	m	1,579	2,159	156	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:海岸)災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績	ha	622	905	92	-	-
			目標値	ha	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		(補助事業)災害復旧事業の採択箇所	活動実績	箇所	14,987	12,073	9,475	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災した施設の復旧により被災前の状況に回復	(補助事業)災害復旧を採択し、回復する市町村数	成果実績	箇所	585	496	455	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの						
		施策		政策評価書URL	-				
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のため緊急的な措置が必要となったものなどである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川等災害復旧事業の実施に当たり、計画の諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発生した災害に対して、着実に成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発生した災害に対して、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	165		
平成24年度	172		
平成25年度	477		
平成26年度	457		
平成27年度	470		
平成28年度	470		
平成29年度	479		
平成30年度	474		
令和元年度	0476		
令和2年度	0519		
令和3年度	0565		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体等については、配分国費を記載)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 東北地方整備局			B. 佐藤工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計	48,290	工事費	災害復旧工事	2,584
	計		48,290	計		2,584
	C. 公益社団法人宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会			E. 大郷町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	公共嘱託登記業務	0.2	用地費及補償 費	土地代金外	157
	計		0.2	計		157
	F. 個人等A			G. 独立行政法人水資源機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金外	322	水資源開発事 業交付金	工事実施及び工事に係る調査・設計費等	399	
			水資源開発事 業交付金	人件費等	3	
計		322	計		402	
H. 株式会社別府土建			I. 熊本県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	災害復旧工事	241	工事費	災害復旧工事	25,429	
計		241	計		25,429	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

※B, C, E, Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, E, F)の上位1者を記載。  
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

### 支出先上位10者リスト

#### A. 地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	48,290		-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	29,946		-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	29,424		-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	7,293		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	5,691		-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	4,200		-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	2,124		-	-	
8	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に 係る調査・設計等	98		-	-	

## B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐藤工業株式会社	9380001000572	堤防強化工事	2,584	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
2	株式会社柿崎工務所	8390001008541	護岸工事	1,996	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
3	熱海建設株式会社	8370001006910	河道掘削工事	1,855	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
4	渋谷建設株式会社	7390001000821	河道掘削工事	1,749	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
5	升川建設株式会社	9390001012047	護岸工事	1,624	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
6	若生工業株式会社	1370301001436	河道掘削工事	1,609	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	-
7	三立土建株式会社 郡山支店	5380001019154	河道掘削工事	1,490	一般競争契約 (総合評価)	23	92%	-
8	伸和興業株式会社	3370001005306	河道掘削工事	1,447	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
9	五十嵐建設株式会社	7380001019128	河道掘削工事	1,052	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	-
10	株式会社丸本組	6370301001175	護岸工事	1,019	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-

## C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	公共嘱託登記業務	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	公共嘱託登記業務	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F. 個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等A	-	土地代金外	322	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人等B	-	土地代金外	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人等C	-	土地代金外	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人等D	-	土地代金外	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人等E	-	土地代金外	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人等F	-	土地代金外	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人等G	-	土地代金外	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人等H	-	土地代金外	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人等I	-	土地代金外	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人等J	-	土地代金外	6	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	403		-	-	

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社別府土建	5290001044186	寺内ダム堆砂除去工事(第1回変更)	241	一般競争契約 (総合評価)	4	81%	-
2	成央建設株式会社	9290001047292	小石原川ダム水浦地区災害復旧工事	140	指名競争契約 (最低価格)	8	91%	-
3	毛利・亜細亜経常建設共同企業体	-	小石原川ダム周辺施設整備他工事	9	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	-
4	帝国建設株式会社	8200001016034	徳山ダム西谷地区貯水池法面対策工事	6	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
5	有限会社早明浦建設	4490002012486	早明浦ダム施設維持管理等工事	3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

I. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	25,429		-	-	
2	広島県	7000020340006	災害復旧工事	19,948		-	-	
3	福島県	7000020070009	災害復旧工事	16,381		-	-	
4	長野県	1000020200000	災害復旧工事	15,233		-	-	
5	島根県	1000020320005	災害復旧工事	11,985		-	-	
6	福岡県	6000020400009	災害復旧工事	10,825		-	-	
7	岐阜県	4000020210005	災害復旧工事	10,313		-	-	
8	宮城県	8000020040002	災害復旧工事	8,134		-	-	
9	鹿児島県	8000020460001	災害復旧工事	7,472		-	-	
10	大分県	1000020440001	災害復旧工事	7,073		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	熱海建設株式会社	8370001006910	築堤工事	365	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
2	B	穴澤建設株式会社	6380001018551	河道掘削工事	267	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-

※B, C, E, Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, E, F)の上位1者を記載。  
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課		課長 高松 諭		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路等の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	9,783	6,834	2,934	3,537			
		令和4年度第2次補正予算	35,081	24,088	36,933	43,488			
		前年度から繰越し	33,074	36,645	43,494	37,903			
		翌年度へ繰越し	▲ 36,645	▲ 43,494	▲ 37,903	-			
		予備費等	-	21,525	-	-			
		計	41,293	45,598	45,458	84,928			
	執行額	40,627	42,849	43,108					
	執行率(%)	98%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	139%	108%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	河川等災害復旧事業費	43,488							
	計	43,488							
活動内容(アクティビティ)	災害により被災した直轄道路等を高率な国費負担により直接実施する								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害により被災した道路施設の復旧	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	箇所	206	73	42	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
	-	計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率【事業完了箇所数/(全体事業箇所数-複数年工事箇所数)】	成果実績	%	72	51	36	-	
			目標値	%	74	61	50	-	
			達成度	%	97	84	72	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年3月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの		
	施策		政策評価書 URL	-	
			該当箇所	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-		
該当箇所			-		

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたってはあらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、工事施工後に判明した状況変化に伴う施工計画の見直し等により不測の日数を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が発生したため。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を發揮し、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号			事業名	

**備考**

--

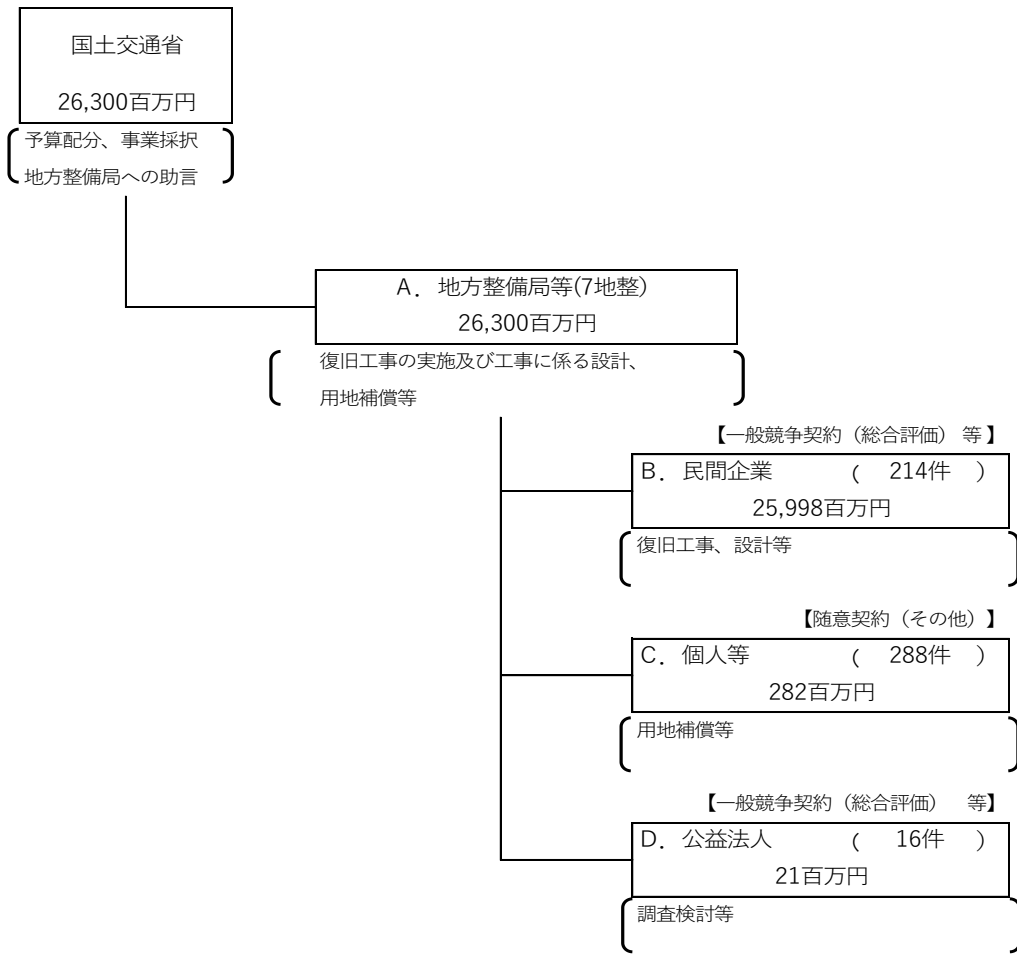
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	203			
平成24年度	217			
平成25年度	478			
平成26年度	458			
平成27年度	471			
平成28年度	483			
平成29年度	471			
平成30年度	472			
令和元年度	国土交通省 -	0479		
令和2年度	国土交通省	0520		
令和3年度	2021	国交 20	0569	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.九州地方整備局			B.西松建設株式会社九州支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	12,562	工事費	復旧工事	1,468
計		12,562	計		1,468
C.個人(イ)			D.青森河川国道管内道路管理外事業監理業務東北地域づくり・建設環境研究所設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	41	測量設計費	調査検討等	11
計		41	計		11

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	12,562		-	-	
2	中部地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	4,754		-	-	
3	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,913		-	-	
4	関東地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,681		-	-	
5	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	741		-	-	
6	北海道開発局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	552		-	-	
7	近畿地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	99		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松建設株式会社九州支社	8010401021454	災害復旧工事	1,468	一般競争契約 (総合評価)	32	91.3%	-
2	株式会社銭高組九州支店	5120001049004	災害復旧工事	1,332	一般競争契約 (総合評価)	29	91.3%	-
3	大成建設株式会社関東支店	4011101011880	災害復旧工事	1,005	随意契約 (その他)	1	100%	緊急性が高い災害復旧に関して災害等の拡大防止と早期復旧を目的とした協定を締結しており、応急復旧した箇所は道路構造物として有すべき機能・性能の早期回復が必要であるため、現地の状況に精通し、工事に早期着手が可能である応急復旧工事を実施した業者と随意契約を行ったもの。
4	大成建設株式会社関東支店	4011101011880	災害復旧工事	298	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
5	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社名古屋営業所	8040001073133	災害復旧工事	999	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	佐藤工業株式会社東北支店	2230001001055	災害復旧工事	900	一般競争契約 (総合評価)	15	92.1%	-
7	前田建設工業株式会社東北支店	3300001005097	災害復旧工事	800	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
8	株式会社十五建設	5330001002354	災害復旧工事	630	一般競争契約 (総合評価)	3	93%	-
9	株式会社十五建設	5330001002354	災害復旧工事	332	一般競争契約 (総合評価)	3	89.9%	-
10	株式会社市川工務店	1200001000374	災害復旧工事	386	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
11	株式会社市川工務店	1200001000374	災害復旧工事	350	一般競争契約 (総合評価)	5	95.5%	-
12	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	364	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
13	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	168	一般競争契約 (総合評価)	14	88.9%	-
14	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	105	一般競争契約 (総合評価)	12	88.9%	-
15	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	263	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
16	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	255	一般競争契約 (総合評価)	4	92.7%	-
17	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	202	一般競争契約 (総合評価)	4	95.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	41	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	20	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	14	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森河川国道管内 道路管理外事業監 理業務東北地域づく り・建設環境研究所 設計共同体	-	調査検討等	11	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
3	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
4	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
5	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
6	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
7	令和3年度 岐阜国 道管内積算技術業 務PS・イツセイ設計 共同体	-	調査検討等	2	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
8	令和3年度 岐阜国 道道路調査資料作 成業務PS・パブリッ ク設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
9	令和3年度 岐阜国 道道路設計資料作 成業務PS・東建工 営設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
10	令和3年度 岐阜国 道道路計画資料作 成業務PS・テー ネット設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
11	令和3年度 多治見 国道道路管理事務 業務PS・東建工営 設計共同体	-	調査検討等	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
12	令和3年度 岐阜国 道東海環状資料作 成業務PS・東建工 営設計共同体	-	調査検討等	0.2	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
13	三陸国道管内道路 管理・交通安全事業 外監理業務東北地 域づくり・エイト日本 技術開発設計共同 体	-	調査検討等	0.1	随意契約 (その他)	1	99.9%	-



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	佐藤工業株式会社東北支店	2230001001055	災害復旧工事	5,603	一般競争契約 (総合評価)	15	92.1%	-
2	B	前田建設工業株式会社東北支店	3300001005097	災害復旧工事	4,875	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
3	B	日本鉄塔工業株式会社福岡営業所	1010601031771	災害復旧工事	339	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室		施設課鉄道防災対策室 塩谷 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	910	910	941	974	/		
		補正予算	3,480	2,145	540	995			
		令和4年度 第2次補正予算				995			
		前年度から繰越し	1,849	3,840	3,001	1,235			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,840	▲ 3,001	▲ 1,235	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,399	3,894	3,247	3,204			
	執行額	2,302	3,503	3,233					
	執行率 (%)	96%	90%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	52%	115%	218%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	鉄道施設災害復旧事業費 補助	995							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	995							
活動内容 (アクティビ ティ)	鉄軌道事業者等が実施する、防災復旧事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	災害復旧事業の実施	本事業の補助対象として、 災害復旧に着手した路線 数	活動実績 当初見込み	路線数	7	10	10	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/事業者			単位当たり コスト	百万円	329	350	323	-
			計算式	執行額/ 箇所数	2302/7	3503/10	3233/10	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、鉄道事業者の施設の機能を被災前の状況に回復させる(毎年1事業者程度)		本事業の補助対象とする施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数		事業者数	7	7	6	-	-
					事業者数	1	1	1	-	-
					%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	政策								
	政策評価	施策	政策評価書URL							
			該当箇所							
	再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国・地方公共団体がそれぞれ適切な割合を負担しており、適切である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号		事業名							
<b>備考</b>										

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-1028			
平成24年度	281			
平成25年度	481			
平成26年度	461			
平成27年度	474			
平成28年度	489			
平成29年度	474			
平成30年度	475			
令和元年度	国土交通省 - 0483			
令和2年度	国土交通省 0524			
令和3年度	2021 国交 20 0570			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省(3,233百万円)

(国は大規模災害を受けた鉄道の鉄道事業者がその資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認めるときは、当該災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。)

↓

【補助金等交付】

関係地方自治体

↓

「鉄道災害復旧事業費補助に関する交付基準」に基づき、補助金を鉄道事業者に交付する。

A. 鉄道事業者等(13社)  
3,233百万円

(補助要件に該当する鉄道事業者等は、国及び地方公共団体の補助金による支援を受け災害復旧事業を実施する。)

費目	A.東日本旅客鉄道株式会社			B.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
本工事	災害復旧	1,118				
計		1,118	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	災害復旧工事	1,268	補助金等交付	-	-	
2	南阿蘇鉄道株式会社	4330001012362	災害復旧工事	734	補助金等交付	-	-	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	災害復旧工事	580	補助金等交付	-	-	
4	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	災害復旧工事	235	補助金等交付	-	-	
5	くま川鉄道株式会社	9330001015889	災害復旧工事	211	補助金等交付	-	-	
6	肥薩おれんじ鉄道株式会社	8330001014082	災害復旧工事	173	補助金等交付	-	-	
7	阿武隈急行株式会社	8380001003238	災害復旧工事	22	補助金等交付	-	-	
8	道南いさりび鉄道株式会社	3430001067100	災害復旧工事	6	補助金等交付	-	-	
9	明知鉄道株式会社	6200001024022	災害復旧工事	5	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 福元 正武	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、地方公共団体による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	1,259	1,267	1,235	1,080			
		令和4年度第2次補正予算	18,838	6,842	5,521	9,035			
		前年度から繰越し	17,173	20,911	9,133	5,154			
		翌年度へ繰越し	▲ 20,911	▲ 9,133	▲ 5,154	-			
		予備費等	-	240	-	-			
		計	16,359	20,127	10,735	15,269			
	執行額	13,848	19,094	9,364					
	執行率(%)	85%	95%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	235%	139%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	港湾施設災害復旧事業費補助	7,303							
	港湾災害復旧費	1,456							
	港湾施設災害関連事業費補助	276							
	計	9,035							
活動内容(アクティビティ)	自然災害により被災した港湾関係公共土木施設の復旧により、港湾利用を正常化し、国民生活の安定と経済の発展を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	被災した施設の復旧事業に着工する。	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	296	197	188	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	被災した施設の復旧事業を完了する。	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	104	199	106	-	-
			目標値	箇所	104	199	106	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

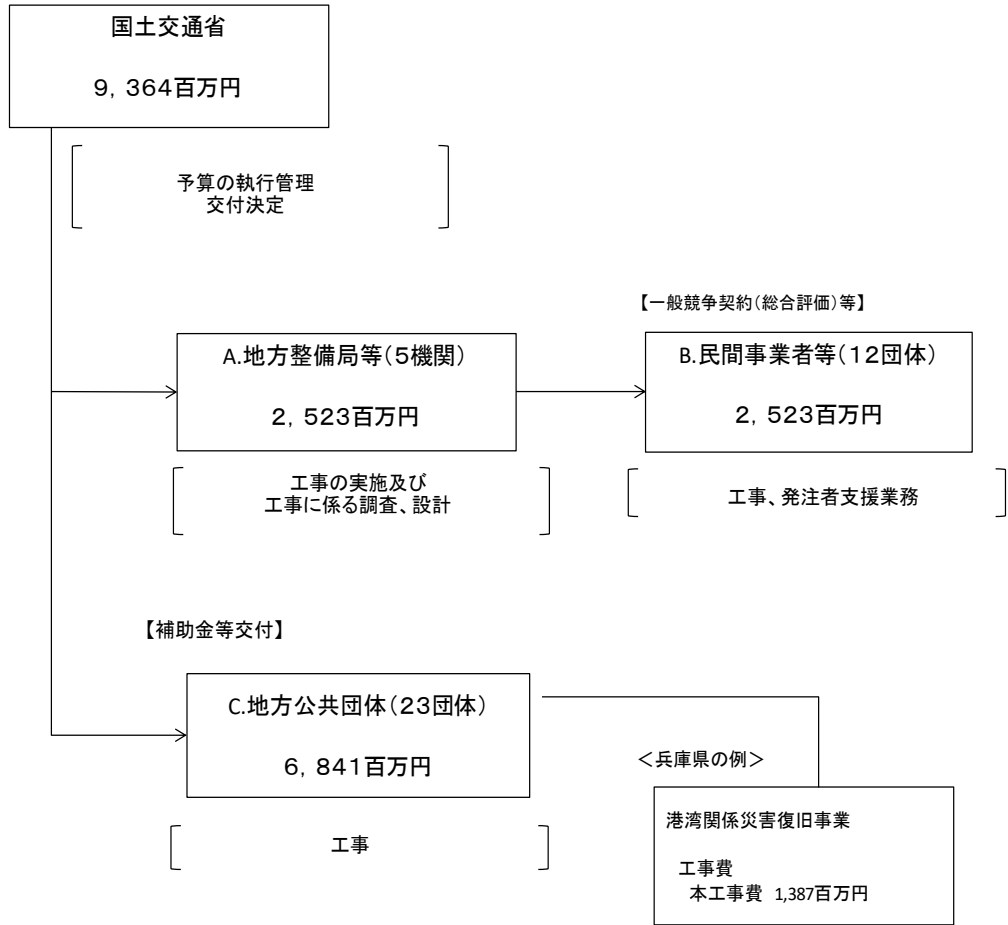
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省港湾局調べ(令和4年3月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-		
		施策	-		
	生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画 取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
	項目			評価	評価に関する説明
必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	災害復旧事業に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	災害による被害が見込みより少なかったため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	状況変化に伴う事業計画の見直し等により不測の日数を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が発生したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	着実に進められており見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		
<b>備考</b>					
-					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	340			
平成24年度	354			
平成25年度	484			
平成26年度	464			
平成27年度	477			
平成28年度	489			
平成29年度	477			
平成30年度	478			
令和元年度	国土交通省 -	0486		
令和2年度	国土交通省	0527		
令和3年度	2021	国交 20	0576	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.株式会社白海		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	1,885	事業費	八代港災害復旧工事	656
計		1,885	計		656
C.兵庫県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾災害復旧事業	1,387			
計		1,387	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	1,885	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	388	その他	-	-	
3	沖縄総合事務局	2000012010019	港湾関係災害復旧事業	203	その他	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	41	その他	-	-	
5	北海道開発局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社白海	1290801011942	八代港災害復旧工事	656	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
2	東亜建設工業株式会社	3011101055078	八代港災害復旧工事(第6次)等	568	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	
3	東洋建設株式会社	9120001077496	川崎港東扇島地区岸壁(-14m)災害復旧工事	388	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	運天港災害復旧工事	203	随意契約 (その他)	1	99.7%	
5	太陽開発株式会社	2330001013619	八代港災害復旧工事(第2次)等	355	一般競争契約 (総合評価)	2	93.6%	
6	株式会社福岡建設	6330001013697	八代港災害復旧工事(第4次)	322	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	
7	神野建設株式会社	1290801011868	苅田港(南港地区)防波堤築造工事	14	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
8	株式会社ポルテック	5010401047320	仙台塩釜港塩釜港区施工状況確認等補助業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	
9	堀松建設工業株式会社	4450001008992	根室港(花咲地区)屋根施設建設その他工事	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	仙台塩釜港発注補助業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	港湾災害復旧事業等	1,387	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	港湾災害復旧事業等	1,048	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	港湾災害復旧事業等	1,045	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	港湾災害復旧事業等	933	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	港湾災害復旧事業等	641	補助金等交付	-	-	
6	熊本県	7000020430005	港湾災害復旧事業等	409	補助金等交付	-	-	
7	三重県	5000020240001	港湾災害復旧事業等	168	補助金等交付	-	-	
8	石川県	2000020170003	港湾災害復旧事業等	147	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	港湾災害復旧事業等	144	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	港湾災害復旧事業等	136	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( )									
事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課長			長尾 亮太	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)									
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	4	3	3	0			
		令和4年度第2次補正予算	-	59	105	64			
		前年度から繰越し	-	-	-	64			
		翌年度へ繰越し	134	-	59	105			
		予備費等	-	▲59	▲105	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	138	3	62	169				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	3450%	5%	57%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設整備費	64.3							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	64							
活動内容(アクティビティ)	本施設整備により、国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適切な維持管理を支援する。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	多様な施設・整備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-
			目標値	式	1	1	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	営繕計画書								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		改修内容	活動実績	式	1	1	1	-	-
当初見込み			式	1	1	1	1	1	





令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国土交通大学校施設整備			担当部局庁	国土交通大学校			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	総務課			課長 村野	課長 菅原
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年台風21号、北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設として、非常用電源設備の設置等を行うことで、大規模停電や豪雨災害が生じた際の容量不足、故障などによる災害応急対策活動への支障のおそれを解消する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大学校は、「国土交通省等の代替庁舎」及び「大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点」の一つとなっているが、既存の非常用電源施設等では非常用電源連続運転時間等に不足があるため、大規模災害時において、拠点機能を継続するために必要な改修を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	233	217	0	0			
		令和4年度第2次補正予算	181	38	0	29			
		前年度から繰越し	51	401	105	-			
		翌年度へ繰越し	▲401	▲105	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	64	551	105	29			
		執行額	60	527	91				
		執行率(%)	94%	96%	87%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	14%	207%	#DIV/0!				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	施設整備費	29							
	計	29							
活動内容(アクティビティ)	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設(代替施設等)として、発災時の停電に備え、非常用電源設備を設置する等、災害対応従事者の業務遂行のため、継続的な執務環境の確保を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	継続的な災害対応	非常用電源設備等を設置する台数	活動実績	台	1	2	1	-	-
			当初見込み	台	-	3	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	非常用電源設備等設置執行額/設置台数			単位当たりコスト	百万円	60	264	55	-
				計算式(百万円/台)	60/1	527/2	55/1	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	3年度	3年度	3年度
令和3年度までに、非常用電源設備等を改修することによる、連続稼働時間168時間の達成	非常用発電設備等の設置により実現した連続稼働時間数×台数		成果実績	時間×台	168	0	168	-	-	-	-
			目標値	時間×台	168	168	168	168	336		
			達成度	%	100	0	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省業務継続計画(第4版)を参考に国土交通大学校(小平本校及び柏研修センター)において、非常時優先業務及び管理事務を継続するために必要な時間数										
活動内容(アクティビティ)	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設(代替施設等)として、ウイルス感染拡大に備え、給排水設備を改修する等、災害対応従事者の業務遂行のため、継続的な執務環境の確保を行う。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
継続的な災害対応		和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策	活動実績	箇所	-	-	363	-	-		
			当初見込み	箇所	-	-	332	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	和式トイレ及び研修棟宿泊室 執行額/改修箇所数							(百万円/箇所)	-	-	0.1
				計算式	-	-	37/363	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	3年度	3年度	3年度
令和3年度までに、和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策	和式トイレを洋式トイレへと改修した箇所数及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策箇所数		成果実績	箇所数	-	-	363	-	-	-	-
			目標値	箇所数	-	-	332	332	332		
			達成度	%	-	-	109	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								3年度	3年度	3年度	3年度
令和2年度までに、空調設備を更新することにより、法定耐用年数6万時間の達成	年4,000時間×15年の耐用年数/設置台数		成果実績	時間×年×台	-	60,000	-	-	-	-	60,000
			目標値	時間×年×台	-	60,000	-	-	-	60,000	
			達成度	%	-	100	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般社団法人日本冷凍空調工業会が示している一般的な耐用時間(年4,000時間で15年間使用した場合の耐用時間)										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電力普及箇所を最小限に抑えるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	



備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	- 新31	- 0489	
令和2年度	国土交通省		0530	
令和3年度	2021	国交	20 0579	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通大学校(小平)  
91.4百万円

〔国土交通大学校  
施設整備事業〕

【一般競争契約(総合評価)】

A.民間企業(1社)  
54.6百万円

〔非常用電源  
施設整備業務  
(第5回変更)〕

【一般競争契約(最低価格)】

B.民間企業(1社)  
6.5百万円

〔和洋改修及び  
温水洗浄便座  
設置業務〕

【一般競争契約(最低価格)】

C.民間企業(1社)  
29.3百万円

〔抗ウイルスクロス  
張り替え業務〕

【随意契約(少額)】

D.民間企業(1社)  
1百万円

〔宿泊棟壁紙  
張り替え業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者				
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課	大橋 秀巳				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年度は、災害対策基本法の指定行政機関である国土地理院が被災した場合でも確実に災害対策を実施するために、非常用自家発電設備の分解整備や研究棟外の屋上の防水改修を行ったほか、サーバ室の入退室管理システムの更新や消防設備の改修、非常用放送設備の改修を行い、性能や機能を回復させた。また、サーバ室の火災防止やデータ保全のための不活性ガス装置の更新や、空中写真フィルム等の保管庫の空調機器の故障を誘発する酸性ガスの濃度を低下させるための改修を行った。 令和4年度は、発火の恐れのある老朽化した照明器具のLED化改修や、無停電電源装置の蓄電池更新を行う。また、主要な施設の外壁を防水塗装改修するほか、施設内の電気設備(非常用電源設備等)を改修・更新する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	265	令和2年度	94	令和3年度	67	令和4年度	59
		補正予算	78	147	32	131				
		令和4年度第2次補正予算				131				
		前年度から繰越し	71	78	147	32				
		翌年度へ繰越し	▲78	▲147	▲32	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	336	172	214	222				
	執行額	314	136	204						
	執行率(%)	93%	79%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	56%	206%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	施設整備費	131								
	計	131								
活動内容(アクティビティ)	国土地理院が被災した場合においても職員等が確実に災害対策を実施するために、老朽化した施設や設備の改修及び更新を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	非常用自家発電設備分解整備、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修	活動実績	件	-	-	9	-	-	
			当初見込み	件	-	-	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	非常用自家発電設備分解整備、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修			単位当たりコスト	百万円	-	-	15	-	
	執行額/更新件数			計算式	百万円/件	-	-	137/9		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修			件	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修 執行額/整備件数		単当たりコスト 百万円	-	-	22	-		
			計算式	百万円/件	-	-	67/3	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	建物外壁改修		件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	建物外壁改修 執行額/整備件数		単当たりコスト 百万円	-	-	-	32		
			計算式	百万円/件	-	-	-	32/1	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	照明器具のLED化改修、無停電電源装置蓄電池の更新		件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	照明器具のLED化改修、 無停電電源装置蓄電池の更新 執行額/整備件数		単当たりコスト 百万円	-	-	-	30		
			計算式	百万円/件	-	-	-	59/2	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	建物外壁改修、非常用電源設備の改修、電力監視装置の更新		件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	建物外壁改修、非常用電源設備の改修、 電力監視装置の更新 執行額/整備件数		単当たりコスト 百万円	-	-	-	44		
			計算式	百万円/件	-	-	-	131/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された整備・更新等を適切に実施する	計画された整備・更新等の実施率		件	-	-	12	-	-
				件	-	-	12	-	6
				%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	営繕計画書(国土交通省国土地理院)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策	政策評価書 URL							
		該当箇所							
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
	該当箇所								

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により、単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の再検討に不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は全て見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修により安定した施設運営、各種地理空間情報の提供及び災害情報の提供ができています。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名

**備考**

--	--	--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	426			
平成24年度	457			
平成25年度	487			
平成26年度	467			
平成27年度	480			
平成28年度	492			
平成29年度	480			
平成30年度	481			
令和元年度	国土交通省 - 0490			
令和2年度	国土交通省 0531			
令和3年度	2021 国交 20 0580			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	【一般競争契約(最低価格)等】		非常用自家発電設備分解整備 屋上屋根防水改修 入退室管理システム等の更新 不活性ガス装置の設置 免震装置基礎H鋼錆止め塗装 消防設備改修 非常放送設備改修 消火設備設置 マルチメディア保管施設の改修			
	国土地理院 204百万円	A.民間企業(18社) 204百万円				
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	本館棟外消火設備設置	78			
	計		78	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	6010601032609	本館棟外消火設備設置	78	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
2	株式会社イッシン	2050001040534	研究棟他屋上防水改修	19	一般競争契約 (最低価格)	4	74.1%	
3	株式会社飯塚工務店	2050001008944	非常放送架改修	16	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	
4	株式会社イッシン	2050001040534	倉庫棟(測図)屋根改修	14	一般競争契約 (最低価格)	4	76.9%	
5	株式会社ハタノシステム	7013201018555	非常用自家発電設備分解整備等	9	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
6	能美防災株式会社土浦営業所	5010001008739	消火栓設備等改修	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	
7	株式会社グローバー	6030001040549	研究棟マルチメディア保管庫空調ダクト改修	2	一般競争契約 (最低価格)	2	33.3%	
8	有限会社産形備工社	1010002002570	浄水器交換	2	一般競争契約 (最低価格)	3	59.6%	
9	東名通信工業株式会社	1180001086061	入室管理システムの更新 (電気錠・カードリーダー等)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	68.2%	
10	筑波電気工事株式会社	1050001015834	防災監視室空調用切替盤改修	2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	